

財 務 諸 表 等

令 和 2 年 度

(第 7 期 事 業 年 度)

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記 事 項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 積立金等の明細	20
(9) 運営費負担金債務および運営費負担金収益等の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員および職員の給与の明細	25
(12) 開示すべきセグメント情報	26
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	27
(14) 医業費用および一般管理費の明細	28
添 付 資 料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		424,112,000
建物	5,476,033,628	
建物減価償却累計額	△ 2,030,211,567	3,445,822,061
構築物	74,389,789	
構築物減価償却累計額	△ 48,637,926	25,751,863
器械備品	3,745,287,262	
器械備品減価償却累計額	△ 2,922,985,764	822,301,498
車両	11,952,100	
車両減価償却累計額	△ 6,876,098	5,076,002
建設仮勘定		2,308,874,041
その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		7,031,937,465
2 無形固定資産		
ソフトウェア		0
電話加入権		70,500
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		70,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,683,407,200
長期性預金		0
その他投資		14,190
投資その他の資産合計		2,683,421,390
固定資産合計		9,715,429,355
II 流動資産		
現金及び預金		3,398,097,503
医業未収金	1,318,046,783	
貸倒引当金	△ 25,634,000	1,292,412,783
未収金	180,342,975	180,342,975
有価証券		0
医薬品		49,046,474
診療材料		37,167
貯蔵品		5,259,069
前払費用		0
その他流動資産		1,692,000
流動資産合計		4,926,887,971
資産合計		14,642,317,326

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	112,696,202	
資産見返補助金等	249,707,457	
建設仮勘定見返運営費負担金	12,926,000	
資産見返寄附金	428,298	
資産見返物品受贈額	6,885,924	382,643,881
長期寄附金債務		0
長期借入金		2,862,443,684
移行前地方債償還債務		591,902,247
引当金		
退職給付引当金	3,549,676,008	3,549,676,008
長期リース債務		8,563,543
固定負債合計		7,395,229,363
II 流動負債		
運営費負担金債務		0
運営費交付金債務		0
寄附金債務		4,880,000
1年以内返済予定長期借入金		137,385,293
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		106,854,832
未払金		1,326,695,884
未払消費税等		2,519,300
預り金		36,562,978
引当金		
賞与引当金	349,727,000	349,727,000
短期リース債務		13,160,052
その他流動負債		0
流動負債合計		1,977,785,339
負債合計		9,373,014,702
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	3,979,916,678	
資本金合計		3,979,916,678
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,920,283,678	
目的積立金	104,293,976	
当期末処分損失	△ 735,191,708	
(うち当期総損失)	(△ 735,191,708)	
利益剰余金合計		1,289,385,946
純資産合計		5,269,302,624
負債純資産合計		14,642,317,326

損 益 計 算 書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで)

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,731,975,586	
外来収益	2,977,817,758	
その他医業収益	181,955,956	8,891,749,300
運営費負担金収益		729,947,000
運営費交付金収益		112,314,000
補助金等収益		365,076,030
寄附金収益		0
資産見返運営費負担金戻入		220,515,004
資産見返補助金等戻入		10,410,369
資産見返寄附金戻入		22,542
資産見返物品受贈額戻入		3,705,377
その他営業収益		0
営業収益合計		10,333,739,622
営業費用		
医業費用		
給与費	5,860,744,324	
材料費	2,437,176,386	
経費	1,549,347,762	
減価償却費	458,070,327	
資産減耗費	2,916,402	
研究研修費	19,147,555	10,327,402,756
一般管理費		
給与費	287,660,271	
経費	93,627,324	
減価償却費	2,556,706	383,844,301
営業費用合計		10,711,247,057
営業損失		△ 377,507,435
営業外収益		
運営費負担金収益		10,124,000
補助金等収益		0
財務収益		19,358,155
その他営業外収益		60,902,045
営業外収益合計		90,384,200
営業外費用		
財務費用		14,698,320
控除対象外消費税		432,892,085
雑損失		27,558,569
営業外費用合計		475,148,974
経常損失		△ 762,272,209
臨時利益		
過年度損益修正益		37,128,321
その他臨時利益		0
臨時利益合計		37,128,321
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		238,282
過年度損益修正損		9,809,538
その他臨時損失		0
臨時損失合計		10,047,820
当期純損失		△ 735,191,708
当期総損失		△ 735,191,708

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,678,706,398
人件費支出	△ 6,126,804,248
その他業務支出	△ 1,980,452,063
医業収入	9,438,417,994
運営費負担金収入	740,071,000
運営費交付金収入	112,314,000
補助金等収入	154,761,930
寄附金収入	1,622,000
その他業務収入	226,075,786
小計	△ 112,699,999
利息受取額	19,358,155
利息支払額	△ 14,698,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,040,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,838,008,690
その他投資活動による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 99,666,000
定期預金の償還による収入	0
運営費負担金収入	202,079,000
補助金等収入	76,621,000
有価証券の償還による収入	155,466,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503,508,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	1,662,900,000
長期借入金の償還による支出	△ 215,330,702
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 120,775,977
その他財務活動による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 13,292,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,500,638
IV 資金増加額(△は資金減少額)	△ 298,047,816
V 資金期首残高	3,696,145,319
VI 資金期末残高	3,398,097,503

損失の処理に関する書類

（令和 3年 6月 28日）

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期未処理損失	△ 735,191,708
当期総損失	△ 735,191,708
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	630,897,732
施設整備等目的積立金取崩額	104,293,976
	735,191,708

行政サービス実施コスト計算書

(令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,327,402,756		
一般管理費	383,844,301		
営業外費用	475,148,974		
臨時損失	10,047,820	11,196,443,851	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 8,891,749,300		
寄附金収益	0		
営業外収益	△ 80,260,200		
臨時利益	△ 37,128,321		
その他収益	0	△ 9,009,137,821	
業務費用合計			2,187,306,030
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(234,630,750)
II 引当外退職給付増加見積額	39,395,554		39,395,554
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	4,775,900		4,775,900
IV 行政サービス実施コスト			2,231,477,484

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益および運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	4年～38年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車 両	2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 87 により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第 36 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券は償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準および評価方法

医薬品、診療材料および貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和3年3月末における10年国債利回りを参考に0.12%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

1 補助金等収益には、新型コロナウイルス感染症関連事業の補助金も含まれております。

2 営業外費用（雑損失）には紛争対応費用等および営業外収益（その他営業外収益）には、これに対応する受取保険金が含まれております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,398,097,503 円</u>
資金期末残高	<u>3,398,097,503 円</u>

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債および政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,398,097,503	3,398,097,503	0
(2) 投資有価証券	2,683,407,200	2,802,751,774	119,344,574
(3) 未収金	1,472,755,758	1,472,755,758	0
(4) 長期借入金	(2,999,828,977)	(2,971,091,001)	(28,737,976)
(5) 移行前地方債償還債務	(698,757,079)	(750,721,623)	(△51,964,544)
(6) 未払金	(1,326,695,884)	(1,326,695,884)	(0)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金および移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,394,674,012 円
勤務費用	234,221,078 円
利息費用	33,946,740 円
数理計算上の差異の当期発生額	46,456,919 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
退職給付の支払額	△184,360,635 円
期末における退職給付債務	3,524,938,114 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,524,938,114 円
未認識数理計算上の差異	△55,009,799 円
未認識過去勤務費用	79,747,693 円
退職給付引当金	3,549,676,008 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	234,221,078 円
利息費用	33,946,740 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,792,802 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△11,392,527 円
合計	263,568,093 円

注) 損益計算書との差額 1,138,788 円は引当金計上対象外職員の退職給付手当の支給額です。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している)

割引率 1.0%

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	310,028,400	310,028,400
電子カルテシステム等保守管理業務委託	69,056,900	69,056,900
施設建物管理業務委託	88,545,600	88,545,600
清掃業務委託	143,550,000	143,550,000
物品調達管理業務および手術室支援委託	132,990,000	81,510,000
シーメンス装置保守業務委託	154,893,495	31,360,806
医用画像保存通信システム保守管理業務委託	49,775,000	49,775,000
開院支援業務委託	131,466,960	49,778,300
新病院建築工事	14,478,072,400	12,655,372,400
新病院建設工事に伴う工事監理等業務委託	175,899,900	102,380,900
新病院建設に伴う造作カウンター工事	143,550,000	143,550,000

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1)固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,476,033,628	0	0	5,476,033,628	2,030,211,567	213,960,062	0	0	0	3,445,822,061	
	構築物	74,784,039	0	394,250	74,389,789	48,637,926	6,374,826	0	0	0	25,751,863	
	器械備品	3,241,250,399	509,285,240	5,248,377	3,745,287,262	2,922,985,764	238,036,145	0	0	0	822,301,498	
	車両	11,952,100	0	0	11,952,100	6,876,098	2,256,000	0	0	0	5,076,002	
	計	8,804,020,166	509,285,240	5,642,627	9,307,662,779	5,008,711,355	460,627,033	0	0	0	4,298,951,424	
有形固定資産 (償却費損益外)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
	建設仮勘定	375,111,107	1,933,762,934	0	2,308,874,041	0	0	0	0	0	2,308,874,041	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	799,223,107	1,933,762,934	0	2,732,986,041	0	0	0	0	0	2,732,986,041	
有形固定資産 合計	土地	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
	建物	5,476,033,628	0	0	5,476,033,628	2,030,211,567	213,960,062	0	0	0	3,445,822,061	
	構築物	74,784,039	0	394,250	74,389,789	48,637,926	6,374,826	0	0	0	25,751,863	
	器械備品	3,241,250,399	509,285,240	5,248,377	3,745,287,262	2,922,985,764	238,036,145	0	0	0	822,301,498	(注1)
	車両	11,952,100	0	0	11,952,100	6,876,098	2,256,000	0	0	0	5,076,002	
	建設仮勘定	375,111,107	1,933,762,934	0	2,308,874,041	0	0	0	0	0	2,308,874,041	(注2)
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	9,603,243,273	2,443,048,174	5,642,627	12,040,648,820	5,008,711,355	460,627,033	0	0	0	7,031,937,465	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	0	70,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	0	70,500	
投資その他 の資産	投資有価証券	2,739,207,600	99,666,000	155,466,400	2,683,407,200	0	0	0	0	0	2,683,407,200	(注3)
	長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,190	0	0	14,190	0	0	0	0	0	14,190	リサイクル預託金
	計	2,739,221,790	99,666,000	155,466,400	2,683,421,390	0	0	0	0	0	2,683,421,390	

(注1) 当期増加額の主なものは、循環器関連一式(カテーテルアブレーション)98,120,000円、核医学診断用検出器44,000,000円などです。

(注2) 当期増加額の主なものは、新病院建設事業費などです。

(注3) 当期減少額は、定時償還額です。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	54,920,190	1,367,206,508		1,370,228,749	2,851,475	49,046,474	
診療材料	47,348	1,044,667,007		1,044,652,383	24,805	37,167	
貯蔵品	3,698,733	56,188,404		54,587,946	40,122	5,259,069	
計	58,666,271	2,468,061,919		2,469,469,078	2,916,402	54,342,710	

(注) 廃棄による棚卸資産減耗費を記載しています。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	広島県平成26年度第2回 公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,000		償還日 R6.7.24 利率0.61%
	第136回共同発行市場 公募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 R6.7.25 利率0.611%
	第12回大阪府公募公債(20 年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 R16.9.26 利率1.453%
	北九州市第18回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R16.10.20 利率1.376%
	北海道平成26年度第12回20 年公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R16.12.26 利率1.303%
	兵庫県第1回20年公募公債 (定時償還)	152,660,000	152,660,000	152,660,000		償還日 R17.5.25 利率0.696%
	北海道平成27年度第4回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R17.6.29 利率1.357%
	札幌市平成27年度第3回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R17.7.31 利率1.211%
	第149回共同発行市場 公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R7.8.25 利率0.500%
	宮城県公募公債第1回1号 (20年定時償還)	150,000,000	150,000,000	150,000,000		償還日 R17.12.14 利率0.550%
	北海道平成27年度第12回公 募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R17.12.25 利率1.156%

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	新潟県公債第27回4号(定時償還)	91,000,000	91,000,000	91,000,000		償還日 R18.4.30 利率0.250%
	札幌市平成28年度第1回公募公債(30年・定時償還)	85,000,600	85,000,600	85,000,600		償還日 R28.6.20 利率0.407%
	北海道平成28年度第3回公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R18.6.30 利率0.363%
	横浜市第12回30年公募公債(定時償還)	85,000,600	85,000,600	85,000,600		償還日 R28.7.13 利率0.230%
	静岡県第5回公募公債(定時償還)	81,590,000	81,590,000	81,590,000		償還日 R18.6.20 利率0.150%
	北九州市第3回公募公債(定時償還)	86,320,000	86,320,000	86,320,000		償還日 R28.10.6 利率0.387%
	兵庫県第2回30年公募公債(定時償還)	87,960,000	87,960,000	87,960,000		償還日 R28.9.13 利率0.450%
	島根県20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R18.9.30 利率0.506%
	千葉県第21回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R18.10.15 利率0.424%
	兵庫県第4回20年公募公債(定時償還)	84,220,000	84,220,000	84,220,000		償還日 R19.1.30 利率0.348%
	宮城県公募公債第2回2号(20年定時償還)	80,000,000	80,000,000	80,000,000		償還日 R19.2.27 利率0.397%
	秋田県平成28年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R9.3.25 利率0.205%
	神戸市令和2年度第1回公募公債(30年)	99,666,000	100,000,000	99,666,000		償還日 R30.3.18 利率0.517%
	計				2,683,407,200	
貸借表計上額合計				2,683,407,200		

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	72,529,184	—	14,447,900	58,081,284	0.2%	R7.3	
施設整備事業貸付金	68,768,637	—	11,432,812	57,335,825	0.1%	R8.3	
医療機械器具整備事業貸付金	44,754,475	—	22,376,119	22,378,356	0.01%	R4.3	
施設整備事業貸付金	6,000,599	—	3,000,149	3,000,450	0.01%	R4.3	
医療機械器具整備事業貸付金	67,803,389	—	22,598,870	45,204,519	0.01%	R5.3	
施設整備事業貸付金	29,582,958	—	9,860,000	19,722,958	0.01%	R5.3	
医療機械器具整備事業貸付金	115,600,000	—	28,895,665	86,704,335	0.01%	R6.3	
施設整備事業貸付金	18,750,938	—	6,249,688	12,501,250	0.01%	R5.3	
施設整備事業貸付金	37,800,000	—	0	37,800,000	0.5%	R31.3	
施設整備事業貸付金	773,000,000	—	0	773,000,000	0.3%	R32.3	H30年度 繰越分
医療機械器具整備事業貸付金	73,900,000	—	0	73,900,000	0.002%	R7.3	
施設整備事業貸付金	147,300,000	—	0	147,300,000	0.3%	R32.3	
施設整備事業貸付金	—	109,900,000	0	109,900,000	0.5%	R33.3	R1年度 繰越分
施設整備事業貸付金	—	1,297,200,000	0	1,297,200,000	0.5%	R33.3	
医療機械器具整備事業貸付金	—	255,800,000	0	255,800,000	0.003%	R8.3	
計	1,552,259,679	1,662,900,000	215,330,702	2,999,828,977			

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省	21,065,340	—	2,149,829	18,915,511	2.1%	R11.3	
財務省	216,491,913	—	18,724,778	197,767,135	2.0%	R12.9	
財務省	383,132,780	—	32,121,807	351,010,973	1.6%	R13.3	
地方公共団体金融機構	71,886,971	—	23,866,635	48,020,336	0.4%	R5.3	
地方公共団体金融機構	29,264,600	—	8,298,793	20,965,807	0.6%	R5.9	
地方公共団体金融機構	82,604,932	—	20,527,615	62,077,317	0.4%	R6.3	
計	819,533,056	—	120,775,977	698,757,079			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,470,468,550	263,568,093	184,360,635		3,549,676,008	
賞与引当金	321,726,000	349,727,000	321,726,000		349,727,000	
貸倒引当金	26,238,000	1,257,167	1,861,167		25,634,000	
計	3,818,432,550	614,552,260	507,947,802		3,925,037,008	

(7)資本金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	3,979,916,678	0	—	3,979,916,678	
	計	3,979,916,678	0	—	3,979,916,678	

(8)積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,920,283,678	0	0	1,920,283,678	
目的積立金	0	104,293,976	0	104,293,976	
計	1,920,283,678	104,293,976	0	2,024,577,654	

(注)当期増加額は前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(9)運営費負担金債務および運営費負担金収益等の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	0	942,150,000	740,071,000	202,079,000	0	942,150,000	0
合計	0	942,150,000	740,071,000	202,079,000	0	942,150,000	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和2年度	合計
期間進行基準	729,947,000	729,947,000
費用進行基準	10,124,000	10,124,000
合計	740,071,000	740,071,000

ウ 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	0	112,314,000	112,314,000	0	0	112,314,000	0
合計	0	112,314,000	112,314,000	0	0	112,314,000	0

エ 運営費交付金収益

業務等区分	令和2年度	合計
期間進行基準	112,314,000	112,314,000
合計	112,314,000	112,314,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	12,921,530					12,921,530	
臨床研修費等補助金(協力型た すき)	523,000					523,000	
がん診療機能等強化事業	8,500,000					8,500,000	
秋田県産科医等確保支援事業 費補助金	300,000					300,000	
秋田県新人看護職員研修事業 補助金	353,000					353,000	
若手医師研修病院支援事業	0					0	
認定看護師養成事業補助金	0					0	
秋田県認知症疾患医療センター 運営事業補助金	8,074,000					8,074,000	
病児保育事業補助金	13,129,000					13,129,000	
インフルエンザ流行期に備えた 発熱患者の外来診療・検査体制 確保事業	38,711,000					38,711,000	
新型コロナウイルス感染症患者 等入院受入医療機関緊急支援 事業	15,092,000					15,092,000	
感染症外来協力型医療機関設 備整備費補助金	1,848,000					1,848,000	

感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金	321,000					321,000	
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金	360,000					360,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	18,426,400					18,426,400	
新型コロナウイルス感染者対応医療従事者等支援事業	581,100					581,100	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関病床確保支援事業	147,687,000					147,687,000	
医療従事者宿泊施設確保支援事業	22,000					22,000	
診療・検査医療機関体制整備協力金	500,000					500,000	
診療・検査医療機関紹介受入促進事業協力金	2,500,000					2,500,000	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業応援金	52,000,000					52,000,000	
地域医療構想不整脈治療体制整備事業	65,413,000		65,413,000				
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金	205,000		205,000				
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金	5,320,000		5,320,000				
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費補助金	11,003,000		11,003,000				
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費補助金	9,757,000		9,757,000				
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費補助金	101,255,000		101,255,000				
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	51,573,600		51,573,600				

インフルエンザ流行期における 新型コロナウイルス感染症疑い 患者を受け入れる救急・周産期・ 小児医療機関体制確保事業	8,900,000		8,900,000				
秋田市保育所等新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	227,000					227,000	
第二種感染症指定医療機関支 援事業	43,000,000					43,000,000	
合計	618,502,630	0	253,426,600	0	0	365,076,030	

(注) 当期交付額には、期末未収額 417,451,100円が含まれております。

(11)役員および職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,200)	(2)	(0)	(0)
	82,973	6	0	0
職員	(55,721)	(15)	(0)	(0)
	3,890,979	567	185,499	31
合計	(56,921)	(17)	(0)	(0)
	3,973,952	573	185,499	31

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院役員の報酬に関する規程」に基づき支給しています。
職員給与および退職給与については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員給与規程」および「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,538,437	
普通預金	3,394,559,066	
定期預金	0	
計	3,398,097,503	

(14)医業費用および一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	2,014,118,611	
手当等	1,486,565,972	
賃金	918,065,036	
報酬	0	
法定福利費	861,799,561	
退職給付費用	254,963,144	
賞与引当金繰入額	325,232,000	5,860,744,324
材料費		
薬品費	1,370,228,749	
診療材料費	1,044,652,383	
給食材料費	1,445,508	
医療消耗備品費	20,849,746	2,437,176,386
経費		
厚生福利費	9,557,864	
報償費	153,517	
旅費交通費	235,157	
消耗品費	66,864,821	
消耗備品費	6,942,027	
職員被服費	2,665,630	
光熱水費	140,753,777	
燃料費	54,421,534	
会議費	14,850	
食糧費	527,230	
印刷製本費	2,973,160	
修繕費	65,962,865	
保険料	28,020,136	
租税公課	251,500	
賃借料	137,362,421	
委託料	973,723,527	
手数料	32,371,412	
通信運搬費	14,250,225	
諸会費	7,578,984	
交際費	0	
貸倒損失	0	
貸倒引当金繰入額	1,257,167	
雑費	3,459,958	1,549,347,762
減価償却費		
建物減価償却費	212,733,812	
構築物減価償却費	6,338,291	
器械備品減価償却費	236,742,224	
車両減価償却費	2,256,000	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	458,070,327
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	2,916,402	2,916,402
研究研修費		
研究材料費	0	
図書費	11,744,126	
研究旅費	953,391	
研究雑費	6,450,038	19,147,555
医業費用合計		10,327,402,756

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	90,962,016	
手当等	53,939,893	
賃金	64,300,309	
報酬	1,200,000	
法定福利費	43,019,316	
退職給付費用	9,743,737	
賞与引当金繰入額	24,495,000	287,660,271
経費		
厚生福利費	402,549	
旅費交通費	0	
消耗品費	306,998	
消耗備品費	2,042,728	
職員被服費	335,162	
光熱水費	737,229	
燃料費	313,831	
印刷製本費	0	
賃借料	2,251,360	
委託料	81,289,270	
手数料	2,605,568	
通信運搬費	453,893	
諸会費	2,702,950	
交際費	0	
雑費	185,786	93,627,324
減価償却費		
建物減価償却費	1,226,250	
構築物減価償却費	36,535	
器械備品減価償却費	1,293,921	
車両減価償却費	0	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	2,556,706
一般管理費合計		<u>383,844,301</u>

(別冊)

決 算 報 告 書

令 和 2 年 度

(第 7 期事業年度)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

令和 2 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位 : 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)	備 考
収入				
営業収益	11,244,683,441	10,116,867,506	△ 1,127,815,935	
医業収益	10,375,170,441	8,909,530,476	△ 1,465,639,965	入院・外来等の減による
運営費負担金等	827,321,000	842,261,000	14,940,000	
補助金等	42,192,000	365,076,030	322,884,030	補助金の増による(コロナ関連)
営業外収益	98,742,574	79,474,866	△ 19,267,708	
運営費負担金	10,124,000	10,124,000	0	
補助金等	0	0	0	
その他	88,618,574	69,350,866	△ 19,267,708	治験等の減による
資本収入	2,345,179,000	2,118,405,600	△ 226,773,400	
長期借入金	2,143,100,000	1,662,900,000 (442,700,000)	△ 480,200,000	新病院建設事業にかかる次年度繰越額による
運営費負担金等	202,079,000	202,079,000	0	
その他	0	253,426,600	253,426,600	補助金の増による(コロナ関連)
計	13,688,605,015	12,314,747,972	△ 1,373,857,043	
支出				
営業費用	10,957,523,210	10,509,540,508	△ 447,982,702	
医業費用	10,496,409,609	10,118,815,060	△ 377,594,549	
給与費	5,868,548,458	5,865,150,400	△ 3,398,058	手当等の減による
材料費	2,722,863,313	2,543,832,858	△ 179,030,455	薬品費等の減による
経費	1,861,462,001	1,689,706,936	△ 171,755,065	消耗品費・光熱水費等の減による
研究研修費	43,535,837	20,124,866	△ 23,410,971	研究旅費等の減による
一般管理費	461,113,601	390,725,448	△ 70,388,153	
給与費	322,346,211	288,001,616	△ 34,344,595	建設仮勘定等の減による
経費	138,767,390	102,723,832	△ 36,043,558	委託料等の減による
営業外費用	29,258,871	42,328,433	13,069,562	
資本支出	2,524,918,940	2,746,873,579	221,954,639	
建設改良費	2,188,812,261	2,410,766,900 (109,900,000)	221,954,639	新病院建設事業にかかる前年度繰越額による
償還金	336,106,679	336,106,679	0	
計	13,511,701,021	13,298,742,520	△ 212,958,501	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益および現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (3) 長期借入金および建設改良費のカッコ書きは、新病院建設事業にかかる前年度および次年度へ繰越金額であります。

(別冊)

事業報告書

令和 2 年 度

(第 7 期事業年度)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

「地方独立行政法人市立秋田総合病院の概要」

1 現況（令和2年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	伊藤誠司	院長
副理事長	小松眞史	
理事	佐藤 勤	副院長
理事	木村善明	副院長
理事	庄子公子	看護部長
理事	本間 斗	事務局長兼経営企画室長
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床374床、精神病床60床、結核病床22床
計456床

(5) 職員数

864人（正職員541人、任期付および再雇用職員20人、嘱託職員108人、臨時職員37人、パート職員158人）

2 市立秋田総合病院の基本的な目標等

市立秋田総合病院は、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。

また、将来にわたり安定した質の高い医療を提供できるように経営改善に向けた

取り組みを積極的に行い、経営基盤の更なる強化を図ります。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括と課題等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人の集合する事業の多くを中止せざるを得ませんでした。全世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴い、診療材料の不足が大きく影響し、不急の診療・手術を一部延期・制限を行う一方、帰国者接触者外来の開設、発熱外来の開設、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の整備等、地域医療の確保に努めました。

感染を恐れた受診抑制や感染症対策への意識も高まり、マスク着用・手洗いの励行等が常態化され、インフルエンザをはじめとする呼吸器系感染症が激減したことにより、患者数も減少し、特に小児科救急患者の減少が顕著となりました。

また、令和3年1月16日に当院において新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を確認し2月19日の終息宣言に至るまで、患者、職員と家族合わせて52名が感染しました。急遽診療の一部停止を余儀なくされ、患者、患者家族、市民、関係者などに多大なご迷惑とご心配をおかけしました。この間、さまざまなご協力をいただきながら全職員が一丸となって対応することで、早期に事態を収束させることができ、2月22日に入院受入の再開、3月8日に診療の全面再開をすることができました。この経験を踏まえて、感染対策に一層励み、患者に安心して受診していただけるよう努めていきます。

地方独立行政法人設立後7年目の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がありながら、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たしました。

入院延患者数は、107,155人（1日平均293人）、外来延患者数は、248,057人（1日平均1,020人）となり、前年度に比較して入院が14.7%減少し、また、外来では15.8%減少となりました。病床利用率は、全病床で64.4%、一般病床で68.6%となり、前年度に比較して全病床で10.9ポイント減少し、一般病床で12.2ポイントの減少となりました。

市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、優れた人材の確保・育成など診療機能の充実

を図りました。

この結果、概ね年度計画を達成できましたが、収支面においては、新型コロナウイルス感染症の影響で赤字となりました。

病院改築については、令和4年6月の完成に向けて計画的に本体工事建設を進めました。

また、令和2年1月に開始したカテーテルアブレーション治療を継続し、秋田市内はもとより秋田県全域からの紹介患者の診察を行いました。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で安全な医療の提供

(1) 高度・専門医療の提供

ア がんへの対応

秋田県がん診療連携推進病院として、がんに対する難易度の高い外科治療をはじめ、非外科的治療、放射線治療および化学療法を継続して実施しました。

がん登録室においては引き続き、2013年（H25）のがん登録症例の予後調査をすすめ、5大がんの5年相対生存率を算出しました。

がん患者に対する相談、カウンセリングなどに引き続き積極的に取り組みました。がん診療の質を向上させるために、緩和ケアチーム、栄養サポートチームの関与ならびに歯科口腔ケアなどにも積極的に取り組みました。緩和ケアチームでは、チーム関与の増加のみならず算定件数増加にも努めました。外科手術件数、胸腔鏡・腹腔鏡手術件数、内視鏡手術件数、院内がん登録件数、肝胆膵手術件数は下記のとおりであり、がんに対する合計の手術件数は令和元年度の507件から511件と増加し、高い水準を維持しました。

・がん手術数 511件（前年度507件）

内訳 外科的手術 339件（前年度293件）

胸腔鏡・腹腔鏡手術 72件（前年度91件）

内視鏡手術 100件（前年度123件）

・化学療法件数 3,091件（前年度3,116件）

- ・放射線治療件数（体外照射法） 2,873件（前年度3,398件）
- ・化学療法延べ患者数 617人（前年度612人）
- ・放射線治療延べ患者数（体外照射法） 110人（前年度135人）
- ・がん患者リハビリテーション 2,975単位（前年度2,477単位）
- ・周術期口腔機能管理料算定件数 937件（前年度1,309件）
- ・肝胆膵手術 66件（前年度55件）

※がん患者リハビリテーション：がん医療に携わる専門職が集まり、個々の患者の状態に応じた適切な治療を検討する場

イ 脳卒中への対応

夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒中加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。

また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施し、急性期治療を終了した患者については、地域包括ケア病棟で在宅復帰支援を行いました。

併せて、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介にも努めました。

- ・脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度 16.3（前年度9.8）
- ・脳血管疾患リハビリテーション 16,780単位（前年度13,062単位）

ウ 急性心筋梗塞への対応

24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。

冠動脈カテーテル治療においてはIABP（※1）やPCPS（※2）の補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命につなげるとともに、その後はICUで適切な管理を行いました。

また治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。入院中だけでなく外来リハビリテーションを導入し、急性期治療と再発予防を目的とした取り組みを行いました。

- ・急性心筋梗塞急性期PCI実施患者死亡率：4.8%（前年度0.0%）
- ・冠動脈カテーテル治療 98件（前年度87件）

・心大血管疾患リハビリテーション 7,968単位（前年度8,173単位）

・カテーテルアブレーション 157件※令和2年1月開始

※1 I A B P：大動脈内バルーンパンピング。心不全患者に対して行う補助循環の一つで、全身へ血液を送り出すポンプの役割をする心臓が心不全により機能しなくなった際に、大動脈内でバルーンを拡大・収縮して血液循環を補助する方法。

※2 P C P S：経皮的心肺補助法。I A B Pと同じく補助循環法の一つ。心臓と肺の両方の機能を補助するもので、いわゆる人工心肺装置を用いる方法。

エ 糖尿病への対応

食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施しました。

また、糖尿病看護外来で行うフットケア外来および透析予防指導では、糖尿病性足病変患者および糖尿病性腎症患者へ対応しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため糖尿病教室の開催は中止せざるを得ませんでした。その代替としてホームページに資料を掲載し、患者や市民の意識啓発に努めました。

・糖尿病教育入院 54件（前年度66件）

・糖尿病看護外来受診者数 150件（前年度117件）

内訳 糖尿病フットケア外来受診者数 114件（前年度103件）

透析予防指導管理件数 36件（前年度14件）

・糖尿病教室開催 0回（前年度10回）

ホームページへの資料掲載 6テーマ

オ 精神疾患への対応

これまで通り当院に求められる精神科医療の遂行に努めました。身体合併症を有する精神疾患患者に対しては一般病床での治療管理が困難な場合には精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、一般病床に入院した際には精神科リエゾンチームにより継続したケアを行いました。

令和2年度は基幹型認知症疾患医療センターが稼働し5年目となりましたが、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は順調に増加しています。また、認知症患者が一般病床に入院した際は精神科リエゾンチームと認知症ケアチ

ームが随時対応しています。

地域への啓発活動としては「こころの教室」を企画・立案していますが、新型コロナウイルス感染症対策の一環にて、開催は出来ていない状況のため、教室資料をホームページに掲載し、情報発信しました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 153.7%（前年度149.2%）
- ・精神科病院からの身体疾患受入頻度 2.9%（前年度3.6%）
- ・精神科リエゾンチーム加算算定件数 286件（前年度186件）
- ・認知症ケア加算算定件数 140件（前年度158件）
- ・統合失調症入院 61件（前年度60件）
- ・気分障害入院 71件（前年度79件）
- ・神経症圏新患 125件（前年度90件）
- ・児童思春期精神医療新患 8件（前年度13件）
- ・こころの教室開催 0回（前年度2回）

ホームページへの資料掲載 1テーマ

- ・認知症入院件数 572件（前年度486件）
- ・措置入院件数 1件（前年度2件）

(2) 救急医療の提供

新型コロナウイルス感染症の院内クラスターによる受入制限の影響で、救急外来からの入院患者は1,850件（前年度2,286件）、救急外来患者は10,361件（前年度20,952件）、また救急搬送患者は1,962件（前年度2,464件）となり、前年度に比べ軒並み減少しました。院内クラスター発生時期以外は、秋田周辺医療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担いました。

救急搬送の要請については、救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もあり、救急搬送受入率は97.9%となりました。救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的で開催して事後の検証を行うなど、受入体制の強化に努めました。

また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。

- ・救急搬送患者受入件数 1,962件（前年度2,464件）
- ・救急搬送受入率 97.9%（前年度98.0%）
- ・ICU利用件数 1,537件（前年度1,550件）

(3) 採算性は低いが公的医療期間として担うべき医療の提供

ア 結核医療

採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供しました。令和2年度の結核病棟入院患者は20人でした。

19人が紹介状を持参し、うち市外からの紹介患者も11人と広域的な医療に対応しました。

また、潜在性結核感染症患者については、5人（前年度10人）の患者に対し、治療を行いました。

- ・病床利用率 30.3%（前年度33.6%）
- ・入院延患者数 2,434人（前年度2,702人）

イ 精神医療（(1)のオの再掲）

これまで通り当院に求められる精神科医療の遂行に努めました。身体合併症を有する精神疾患患者に対しては一般病床での治療管理が困難な場合には精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、一般病床に入院した際には精神科リエゾンチームにより継続したケアを行いました。

令和2年度は基幹型認知症疾患医療センターが稼働し5年目となりましたが、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は順調に増加しています。また、認知症患者が一般病床に入院した際は精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが随時対応しています。

地域への啓発活動としては「こころの教室」を企画・立案していますが、新型コロナウイルス感染症対策の一環にて、開催は出来ていない状況のため、教室資料をホームページに掲載し、情報発信しました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 153.7%（前年度149.2%）
- ・精神科病院からの身体疾患受入頻度 2.9%（前年度3.6%）
- ・精神科リエゾンチーム加算算定件数 286件（前年度186件）
- ・認知症ケア加算算定件数 140件（前年度158件）
- ・統合失調症入院 61件（前年度60件）
- ・気分障害入院 71件（前年度79件）
- ・神経症圏新患 125件（前年度90件）
- ・児童思春期精神医療新患 8件（前年度13件）
- ・こころの教室開催 0回（前年度2回）

ホームページへの資料掲載 1 テーマ

- ・認知症入院件数 572件（前年度486件）
- ・措置入院件数 1件（前年度2件）

(4) 健診体制の充実

市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、尿検査に塩分摂取量を含めるなど地域性を考慮し、かつ最新の検査項目設定に努め、人間ドック事業等を運営しました。

また、受診者の精密検査受診状況を追跡調査し、精密検査未受診者に対して、受診勧奨を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により健診受診のキャンセルも少なくなく、また院内クラスターの発生も重なり、受診者数は前年度数、また目標値よりも大きく低下する結果となりました。院内クラスターの影響で実施できなかった予約の方は他施設へ紹介し対応しました。

- ・特定健診受診者数 217件（前年度306件）
- ・特定保健指導件数 52件（前年度21件）
- ・人間ドック
 - 1日ドック 1,121件（前年度1,461件）
 - 2日ドック 484件（前年度640件）
- ・人間ドックオプション
 - 腫瘍マーカー検査 262件（前年度319件）
 - ABC検査（※胃がんリスク検査） 90件（前年度271件）
 - 甲状腺超音波検査 116件（前年度153件）
 - 頸動脈超音波検査 175件（前年度234件）
- ・企業検診（※健診を含む） 497件（前年度428件）
- ・追跡調査 804件（前年度146件）

(5) 医療安全対策等の強化

ア 医療安全対策の強化

多職種からのインシデント・アクシデント報告の徹底に努め、毎月開催する医療安全対策委員会で分析を行い、改善案を立案して医療安全対策に取り組みました。報告件数が少なかった医師に対しては、他職種より積極的に情報を聴取し、メールや電話での連絡を行うことにより、昨年度の約2倍の報告数となりました。なお、令和3年1月、2月については、院内クラスター

による患者数の減少、それに伴う投薬や治療数が減少したことで、他の月と比較しインシデント報告も通常の約半数の報告となり、年間のインシデント報告数が目標に達しない原因になりました。

全職員に対する年2回研修の研修受講に関しては、新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修は限られた環境での開催となり目標開催数には至りませんでした。e-ラーニングの導入により、昨年度と比較し受講しやすくなったことで、令和3年3月31日集計で、対象者845名（中途退職者、育児・産休者を除いたもの）中、未受講者が1名（レポート未提出）であり、受講率は99.9%でした（e-ラーニング、集合研修、レポート提出）。

病院内での威嚇行為は1件ありましたが、警備員の24時間配置を継続し、院内暴力の抑止および院内暴力発生時の安全措置の強化を行い、患者・来院者・職員の安全確保に努めました。

転倒転落に関しては、入院患者だけでなく外来患者の転倒が増加しました。特に、入院患者については、転倒転落のリスクスコアが低くても、段差や滑る要因のないところで転倒し骨折するなど予測不能な転倒も増加しているほか、高齢者の転倒転落では骨折に至る事例が増加しております（令和元年度：4件→令和2年度：16件）。

- ・インシデント報告数 1,131件（前年度1,074件）
- ・医療安全研修職員受講率 99.9%（前年度100%）
- ・医療安全に関する教育・研修会開催数：講座数 2講座（前年度12講座）
研修会延べ開催回数：6回（前年度90回）
研修会延べ参加者：1,786人（前年度1,862人）
- ・転倒転落レベル2以上発生率 0.102%（前年度0.069%）

イ 院内感染防止対策の強化

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、患者の受診・入院対応等により、感染制御チームによる毎週実施している全病棟・ICUの環境ラウンドや2か月に1回の病棟以外の全部署の環境ラウンドを中止することもありましたが、実施した際にはその結果を各部署にフィードバックして改善を促しました。（全病棟・ICUのラウンド実施率：83.0%、病棟外のラウンド実施回数：年3回）

また、抗菌薬の適正使用と薬剤耐性菌対策を目的に、週2回の感染症例に

関する抗菌薬カンファレンスを実施し、主治医への診療支援を行いました。

全職員を対象とした感染防止対策研修については、集合研修で密集することを避けるためe-ラーニングツールを使用し、全職員に研修を受講してもらいました。受講率は97.4%でしたが、受講しなかった職員には課題テストを提出してもらい100%を達成しました。抗菌薬適正使用チームによる研修もe-ラーニングツールを使用し、抗菌薬に関わる職員を対象に二課題について受講してもらい、受講率は課題①が75.6%、課題②が74.5%でした。

感染対策の基本である手指衛生に関しては、全病棟・ICU・救急外来・小児救急で毎月アルコール製手指消毒剤の使用量調査を実施し、1患者1日あたりの手指衛生実施回数を算出し、適切に手指衛生が実施されるよう取り組みました。特に新型コロナウイルス感染症の院内クラスター発生後には部署および職種を問わず病院全体で手指衛生の実施に取り組んだ結果、平均手指衛生実施回数は9.3回となり、前年度の6.8回より増加しました。

・感染対策研修職員受講率 100.0%（前年度100.0%）

(6) 女性と子どもに優しい病院づくり

ア 女性に優しい病院づくり

仕事などで日中は来院できない市民のために秋田市の乳がん・子宮頸がん検診を夕方5時から実施する「夕暮れ乳がん・子宮頸がん検診」を継続しました。

また、乳腺・内分泌外科、産婦人科、小児科と連携した遺伝性疾患への対応として、診療記録や検査結果の保存管理に関する体制を継続しました。

さらに、令和元年度に開設した女性特有の泌尿器系疾患を対象とした女性泌尿器専門外来を継続しました。

・夕暮れ乳がん検診 140件（前年度165件）

・夕暮れ子宮頸がん検診 87件（前年度106件）

イ 小児医療体制の充実

新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えと同ウイルス流行による人流抑制やマスク装着、手指衛生の徹底などにより、他の感染症が減少したため、小児科救急受診者数は大きく減少しましたが、近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間と休日の日中および準夜帯（17:00～22:30）に小児科医が常駐する小児科救急を維持することができました。ま

た、小児科救急運営会議の定期開催を継続し、より円滑な運用に努めました。

常勤医の退職により子どもの心診療外来受診者数は減少しましたが、診療体制を刷新し継続しました。

小児科においては、一般外来、乳幼児健診及び予防接種を行うとともに、引き続きアレルギー外来や子どもの心相談外来、発達外来などの専門外来を実施し、令和元年度に開設した、出生後の赤ちゃんやお母さんの子育てについてサポートする「母と子のための外来」、親ががんや難病などの時にどうかかわるかをサポートする「子ども達のためのサポート外来」、LGBTで性別に違和感あるなどの悩みを持つ患者を診察する「虹外来」を継続し、小児医療の提供に努めました。

- ・小児科救急受診者数 2,224人（前年度8,109人）
- ・小児食物アレルギー負荷検査 9件（前年度8件）
- ・子どもの心診療外来受診者数 493件（前年度1,587件）

ウ 産科医療の充実

新型コロナウイルス感染症の対策として、他病院と連携し、母子ともに安全な環境で分娩が行えるように調整しました。また合併症妊娠、切迫流産、妊娠高血圧症候群の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応しました。

秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加・協力するとともに、「秋田市版ネウボラ」と連携し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、産後の育児に関する悩みや育児環境の改善に関して対応しました。さらに精神科疾患合併妊婦や産後うつなどに関して、当院精神科と連携し対応しました。

- ・分娩件数 128件（前年度176件）
- ・緊急母体搬送受入 0件（前年度0件）
- ・妊娠中からの子育て支援事業実績件数 10件（前年度17件）

エ 遺伝カウンセリング外来の運営

遺伝病又は遺伝子が関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を引き続き運営し、臨床遺伝専門医と臨床心理士が、相談者の遺伝に関する心配、病気への不安などについて一緒に取り組みました。

- ・遺伝カウンセリング外来 1件（前年度2件）

オ 病児保育施設の運営

病児保育施設の運営を継続し、市内の保育所、幼稚園および小児医療機関等へ周知を図ったほか、園開放を随時行い、利用登録数の増加に努めました。

・病児保育園「あすなろ」

定員 10名

開設日時 平日の7:00～18:00

登録者（年度末までの新規実人数）128人 累計1,574人（前年度234人
累計1,446人）

利用者 315人（前年度813人）

(7) 高齢者に対する適切な医療の提供

いくつもの疾病を併せ持つ高齢者に対して、各診療科が緊密に連携して、総合的に対応に努めるとともに、令和2年度も加齢性の眼疾患に対する手術を継続しました。

また、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターにて、認知症に関する各種相談や鑑別診断、専門医療を行うとともに、急性期治療後の医療や介護がスムーズに継続されるよう支援しました。

高齢のがん患者に対しては、内視鏡治療や鏡視下治療など低侵襲性治療を積極的に行いました。更に、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、転倒予防教室等を開催することはできませんでしたが、教室資料をホームページに掲載し、予防医学的なりハビリテーション情報を発信しました。

・総合診療科受診者数 187人（前年度265人）

・加齢性眼疾患手術件数 262件（前年度588件）

・精神科身体合併症入院（精神科身体合併症管理加算対象者）42人（前年度66人）

・もの忘れ外来受診者数（新患）397人（前年度483人）

・内視鏡治療数 100件（前年度123件）

・鏡視下治療数 72件（前年度91件）

・運動器リハビリテーション 15,382単位（前年度22,546単位）

・転倒予防教室開催数 0クール（1クール4回）（前年度2クール（1クール4回））

・転倒予防教室参加者数 0人（前年度8人）

ホームページへの資料掲載 1テーマ

(8) 患者の視点に立った医療の実施

ア 患者やその家族の権利の尊重

患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底を図りました。

また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。

・セカンドオピニオン

他院の患者が当院医師に意見を求めた件数 3件（前年度3件）

当院の患者が他院医師に意見を求めた件数 20件（前年度23件）

イ 患者サービスの向上

(ア) 患者待ち時間の短縮

地域医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持するとともに、医師事務作業補助者を増員し代行入力等を継続することで医師の負担を軽減し、待ち時間の短縮に努めました。

また、患者待ち時間調査を行い、医療機能・患者サービス向上委員会において待ち時間の苦痛軽減策についての検討を行うとともに、令和3年3月から感染防止および待ち時間の短縮のため、外来完全予約制へ移行しました。

・予約あり（予約時間から診察開始時間までの平均待ち時間） 35分（前年度34分）

・予約あり（予約時間内を待ち時間を0分と見た場合の平均待ち時間）
14分（前年度15分）

・予約なし（受付から診察開始までの平均待ち時間） 1時間8分（前年度1時間5分）

※調査対象日：2月最初の月曜日～金曜日

(イ) 患者満足度調査の実施

患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善に結びました。

なお、調査結果については院内掲示およびホームページへの掲載を行いました。

- ・入院患者満足度（満足＋やや満足） 97.4%（前年度97.7%）
- ・外来患者満足度（満足＋やや満足） 94.0%（前年度92.7%）

(ウ) 入退院支援の実施

予定入院の患者に対し、令和元年度から本格的に全科対象に支援を開始し、令和2年度は1,106件（前年度1,360件）の支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の院内クラスターの発生により外来休止中の期間があり前年度より減少しましたが、加算算定に繋がった件数は254件（前年度108件）と大幅に増加しました。

また、切れ目のない支援のため退院前に院内外の他職種による共同カンファレンスを行い、退院共同指導や介護支援連携指導等を実施し、令和2年度は413件（前年度539件）でした。

(エ) 接遇に関する研修の実施

接遇の基礎向上を目的とした外部講師による接遇研修を、新型コロナウイルス感染症対策のため集合研修を行わず動画配信による方式で開催しました。

- ・接遇研修 1回（前年度0回）

(オ) 院内環境の整備

患者・来院者の利便性向上のために、自動再来受付機、自動精算機導入の為の環境整備の他、院内感染対策を強化する為、サーマルカメラの導入、手指消毒液用メディカルスタンドを外来・病棟各所に設置しました。

外来待合ホール衛生環境強化のため長椅子のレザー張替、床塩ビシートの汚損箇所について補修修繕を行いました。

また、院内に絵画・写真の展示を引き続き行いました。

(カ) 病院広報の充実

当院の医療および患者サービスに関する情報を患者、地域住民および医

療関係者に広く発信するため、病院広報誌「ふきのとう」を2回発行しました。

また、ホームページでは病院案内や診療実績、厚生労働省から公表を求められている病院指標等の情報を随時更新したほか、新たに病院改築に係る情報を掲載するなど、様々な情報の提供に努めました。

- ・ホームページアクセス数

年間 1,191,595件（前年度967,823件）

一日平均 3,265件（前年度2,644件）

(キ) 院内行事の実施

新型コロナウイルス感染症対策のため音楽会ならびに病院祭の開催を中止しました。

- ・病院祭開催数 0回（前年度1回）

- ・病院祭参加者数 0人（前年度366人）

- ・音楽祭開催数 0回（前年度0回）

(9) 病床機能の検討

平成28年6月に開設した地域包括ケア病棟について、引き続き運営し、急性期治療を経過した患者の在宅復帰に向けた支援を行いました。

また、秋田県が策定した、秋田県医療保健福祉計画を踏まえ、新病院の開院に向けた当院の病床機能について、感染症病床および緩和ケア病棟の検討を行いました。

2 医療に関する調査および研究

全国および院内がん登録については、1,164件を秋田県および国立がん研究センターへ提出しました。がん登録およびがん登録部会Q I（※）研究参加結果を医師等に周知するとともに改善を図り、引き続き、病院ホームページにて公表しました。

また、2013年診断症例の5大がんにおける5年相対生存率の調査を行い、予後判明率98.8%と国立がん研究センターの全国集計掲載基準の90.0%より高い水準を維持し、結果をホームページに掲載しました。

さらに、治験を継続して実施し、審査結果について、ホームページで公表しました。

- ・院内がん登録 1,164件（前年度1,170件）

- ・がん登録患者の予後調査 2,994件（前年度3,030件）
- ・倫理委員会 28件承認（前年度50件承認）
- ・治験審査委員会 21件承認（前年度26件承認）

※Q I : Quality Indicator（医療の質を客観的に評価するための指標）

3 人材の確保と育成

(1) 医療職の人材の確保

ア 医師

医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行いました。

また、充実した研修プログラムや卒後臨床研修センターによる医学生等に対する講習会等の実施と病院見学への対応により、令和2年度は9名の初期臨床研修医を確保しました。

- ・嘱託職員の正職員化 2名（前年度2名）

イ 看護師

新型コロナウイルス感染症の発生状況を見ながら、看護学校の病院実習の受け入れやインターンシップ、病院見学会を可能な範囲で行うとともに、就職説明会に参加し看護師の確保に努めました。

- ・19人募集19人採用（前年度18人募集18人採用）
- ・看護実習受入 119人（前年度130人）
- ・病院見学およびインターンシップ参加 10人（前年度32人）
- ・就職説明会参加回数 2回（前年度4回）
- ・採用試験実施回数 1回（前年度1回）

ウ 医療技術者

薬剤師2名、理学療法士3名、臨床工学技士2名、診療放射線技師2名など、医療技術者を増員しました。

また、医師事務作業補助者を増員し、医師の負担軽減を図りました。

- ・医師事務作業補助者 29人（前年度27人）※3月1日時点

(2) 人材育成

職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、コロナ禍にあっても、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、Z o o mでの学会や研修会等へ参加しました。

また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。

・資格取得支援

看護師特定行為：創傷管理（令和2年2月1日～令和2年9月30日）1名
セカンドレベル 1名

看護学生実習指導者 2名

4 地域医療への貢献

(1) 地域の医療機関などとの連携強化

例年は「地域医療連携の会」を2回開催し、紹介事例を基に意見交換や日常診療に役立つミニレクチャーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためすべて中止としました。代替として年2回発行している「連携誌らしん盤」のページ数を増やし、予定していた特別講演の内容を書面で提供しました。登録医療機関向けに開催している安全研修会・感染研修会は、診療所で受講することが義務化されているため開催の要望が大きいこともあり、Z o o mを活用しWEBで開催しました。各診療所で居ながらにして参加できるメリットがあり例年以上の参加数でした。特に感染研修はテーマが「診療所で気をつけたい新型コロナウイルス感染予防対策」で、現在求められている内容だったこともあり好評でした。2回の開催で、延べ122名（前年度74名）の参加でした。

月報らしん盤（F A X版）は13回発行し、より多くの情報発信に努めました。内容は、新型コロナウイルス関連が多く、連携に関する情報発信を致しました。

各医療機関への訪問は例年50件ほど行っておりましたが、今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点で中止としたため、直接診療所の先生方と顔の見える連携は出来ませんでした。しかし、患者の紹介や発熱外来の問い合わせ等々、例年以上に電話の問い合わせが多く、対話による連携に努めました。

介護施設との連携は、新型コロナウイルス感染症の影響で当院へのカンファレンス等での訪問件数が496件（前年度810件）と減少しました。また、6年継続して行っていた施設関連の機関との交流会は中止としました。対面の機会は著しく減少したぶん電話対応が多くなりました。また、事前訪問や退院前カンファレンスなど、対面が必要な事案に関しては事前の情報交換を綿密に行うことで短時間で終わることが出来るようになりました。

地域連携パスは、脳卒中パスを8件（前年度12件）、大腿骨頸部骨折パスを23件（前年度19件）稼動させました。年2回の協議会を実施し、意見交換する

ことで患者にとって急性期から回復期そして維持期へと治療過程が見え、より専門性の高い継続的な療養が可能となっております。

病床の一部を地域医療機関に開放しており、眼科手術107件（前年度208件）の利用がありました。

また、あきたハートフルネット利用件数は54件で、ICTを活用した地域医療の連携により、効率的で質の高い医療の提供を継続しました。

- ・紹介率（地域医療支援病院） 33.6%（前年度30.9%）
- ・逆紹介率（地域医療支援病院） 75.1%（前年度91.5%）
- ・病床利用率 64.4%（前年度75.3%）
- ・在宅復帰率 98.0%（前年度97.6%）
- ・地域医療連携の会 開催中止（前年度2回開催、236名参加）

(2) 教育研修の推進

ア 研修医の育成

臨床研修指定病院として、初期臨床研修医9人を受入れたほか、他院から医学研修の受入れも行いました。

イ 実習生の受入れ

将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。

- ・医学生 87人（前年度102人）
- ・看護学生 119人（前年度133人）
- ・その他実習生 9人（前年度18人）
- ・救急隊等 4人（前年度7人）
- ・社会福祉士 1人（前年度1人）

ウ 専門医などの育成

各種学会が認定する専門医の研修施設として専門医の育成に努めるとともに、新専門医制度における胃腸科専門医の指導施設に認定されました。また、腹部ステントグラフト実施施設に認定されました。

- ・専門医等の研修施設認定 41件（前年度39件）

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

新型コロナウイルス感染症対策のため、院内教室や健康講座および出前講座の開催は中止となりましたが、ホームページに教室資料を掲載し情報の発信は継続しました。また、病院広報誌「ふきのとう」の発行および病院ホー

ムページのコラム「健康万歩計」により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。また、地域や公的機関が主催する研修会等に職員を派遣しました。今年度は多くのイベントが中止となりましたが、感染症対策の指導などに専門職員を派遣し、市民の感染症対策に寄与しました。

- ・院内教室等実施回数 0回（前年度41回）
- ・出前講座等実施回数 0回（前年度10回）
- ・講師派遣回数 36回（前年度66回）
- ・健康ライフ太鼓判掲載回数 0回（前年度3回）※広報あきたに連載していた健康ライフ太鼓判は、秋田市の意向により停止しています。
- ・ホームページへの資料掲載 7教室19テーマ

5 災害時の体制強化

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、各種訓練、研修会等が縮小開催、または中止となり、今年度の参加はありませんでしたが、一方秋田県コロナ医療支援チーム（ACOMAT）としての活動を積極的に行いました。

- ・DMAT出動 1件（前年度1件）
内容 秋田港漁船爆発事故におけるDMAT活動
日時 令和2年9月3日
場所 土崎港
- ・ACOMAT（秋田県コロナ医療支援チーム）の派遣
5～9月 宿泊療養所への指導（派遣日数 13日）
11月 鹿角市でのクラスター発生に備えた対応（派遣日数 2日）
- ・東北ブロック自治体病院協議会 中止

第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営企画・分析力の向上

経営分析システムの原価計算機能により経営戦略的な業績分析を行うため、経費などの詳細なデータの入力を行い、収入調整会議にて、経営層と各診療科で検討を行いました。

また、令和2年度においても職務経験者採用を行い、病院経営に関する知識や経験が豊富な人材を確保しました。

- ・事務系職務経験者採用 1名（前年度6名）

2 外部評価

公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価において更なる改善を期待するとされた事項を中心に、医療機能・患者サービス向上委員会の小委員会である病院機能評価受審準備小委員会にて、対策の方向性を決定し、病棟や部門の訪問点検などを行い、令和2年の認定更新に向けて改善の取り組みを行いました。

また、医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、当院の臨床指標を他病院と比較しながら、更なる指標数値の向上に向けた検討を行うとともに、当院のホームページにて当該指標を公開して透明性の確保を図りました。

3 効率的な診療体制の構築

電子カルテシステムの安定した運用により、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進しました。

また、クリニカルパス委員会にて医療の安全性の向上と標準化を図るため、随時バリエーション分析を行い、質の改善に努めました。

- ・クリニカルパス使用率（患者数） 49.2%（前年度53.1%）
- ・クリニカルパス使用率（日数） 20.0%（前年度22.9%）

4 経費の節減

医療機器の保守契約について、同一メーカーの機器を集約した上で長期契約を締結すること等により、契約金額を圧縮しました。

診療材料費については、カテーテルアブレーション治療の増加と高額医薬品の使用増により医療器材費および薬品費が増加し、医業収益に対する診療材料費割合が10.0%以上、医業収益に対する薬品費の割合が15.0%以上となりました。

また、引き続き可能な限り後発医薬品に切り替えて経費の節減を図りました。

消耗品、光熱水費等の経費の節減に向けた取り組みとして、照明スイッチへの「不要時 off」シールを貼付するなど、職員の節電への意識向上等に努めました。

- ・医業収益に対する診療材料費割合（税抜き） 11.7%（前年度10.0%）
- ・医業収益に対する薬品費割合（税抜き） 15.4%（前年度14.1%）
- ・後発医薬品使用率（数量ベース） 93.4%（前年度92.7%）

5 収入の確保

(1) 診療報酬請求事務の体制強化

診療報酬請求事務を行っている委託業者への指導を強化するとともに、毎月、査定・返戻への対策会議を開催し、診療報酬の査定額の減少を図りました。

また、医事課D P C係にて、入院医療費の適正な請求を行うよう努めたほか、指導料、管理料のカルテ記載チェックを行うなど確実な算定に努めました。

さらに令和2年度の診療報酬改定に伴い、届出が必要な書類については、迅速かつ適切に対応しました。

- ・ D P C 症例検討会 4 回（前年度 4 回）

(2) 未収金対策の強化

入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。

未収金が発生した患者に対しては、医療相談室および各科外来と連携を密に図り、積極的に納入相談を実施したほか、必要に応じて督促等を行いました。

また、督促等に応じない回収が困難な債権の回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。

- ・ 個人分徴収率（現年度分） 98.8%（前年度99.1%）

（注）令和3年5月末日時点

(3) 急性期一般入院料とD P Cへの的確な対応

令和2年度診療報酬改定に伴い7対1入院基本料に相当する急性期一般入院料1の要件である看護体制および重症度、医療・看護必要度の割合を満たし、収入を確保しました。

令和3年度の機能評価係数Ⅱは、現行係数で据え置くこととなり、これまでと同じ数値となっています。

- ・ D P C 医療機関別係数 1.4294（前年度 1.3910）

うち機能評価係数Ⅱ 0.09654（前年度 0.09654）

(4) 医業外収入の確保

院内売店建物貸付契約更新後の減収および新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲料用自動販売機に関する貸付料を減額対応したことにより大きく減収となりました。

引き続き売店、自動販売機設置場所の貸付けにより、資産の有効活用を図りました。

また、新病院での新たな収入の確保のための検討を行いました。

- ・ 固定資産貸付収入（売店・自販機） 5,179千円（前年度14,883千円）

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	11,245	10,117	△1,128
医業収益	10,375	8,910	△1,465
運営費負担金等	828	842	14
補助金等	42	365	323
営業外収益	99	79	△20
運営費負担金等	10	10	0
補助金等	0	0	0
その他	89	69	△20
資本収入	2,345	2,119	△226
運営費負担金等	202	202	0
長期借入金	2,143	1,663	△480
その他	0	254	254
計	13,689	12,315	△1,374
支出			
営業費用	10,958	10,510	△448
医業費用	10,497	10,119	△378
給与費	5,869	5,865	△4
材料費	2,723	2,544	△179
経費	1,861	1,690	△171
研究研修費	44	20	△24
一般管理費	461	391	△70
営業外費用	29	42	13
資本支出	2,525	2,747	222
建設改良費	2,189	2,411	222
償還金	336	336	0
計	13,512	13,299	△213

2 収支計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
収益の部	11,531	10,461	△1,070
営業収益	11,439	10,334	△1,105
医業収益	10,351	8,892	△1,459
運営費負担金等収益	828	842	14
補助金等	260	600	340
営業外収益	92	90	△2
運営費負担金等収益	10	10	0
補助金等収益	19	19	0
その他営業外収益	63	61	△2
臨時利益	0	37	37
費用の部	11,488	11,196	△292
営業費用	10,845	10,711	△134
医業費用	10,395	10,327	△68
給与費	5,972	5,861	△111
材料費	2,475	2,437	△38
経費	1,699	1,549	△150
減価償却費	206	458	252
資産減耗費	3	3	0
研究研修費	40	19	△21
一般管理費	450	384	△66
営業外費用	628	475	△153
臨時損失	15	10	△5
純利益	43	△735	△778

3 資金計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
資金収入	18,279	16,487	△1,792
業務活動による収入	11,344	10,692	△652
診療業務による収入	10,375	9,438	△937
運営費負担金等による収入	838	852	14
その他の業務活動による収入	131	402	271
投資活動による収入	202	434	232
運営費負担金による収入	202	202	0
その他の投資活動による収入	0	232	232
財務活動による収入	2,143	1,663	△480
長期借入による収入	2,143	1,663	△480
前期年度計画からの繰越金	4,590	3,698	△892
資金支出	13,512	13,088	△424
業務活動による支出	10,987	10,801	△186
給与費支出	6,191	6,127	△64
材料費支出	2,723	2,679	△44
その他の業務活動による支出	2,073	1,995	△78
投資活動による支出	2,189	1,938	△251
有形固定資産の取得による支出	2,189	1,838	△351
有価証券の取得による支出	0	100	100
財務活動による支出	336	349	13
長期借入金償還による支出	215	215	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	121	121	0
リース債務の返済による支出	0	13	13
次期年度計画への繰越金	4,767	3,399	△1,368

第4 短期借入金の限度額

令和2年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄いました。

第5 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画

なし

第6 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

令和2年度は当期総損失△735,191,708円を生じたため、損失処理として、前中期目標期間繰越積立金および施設整備等目的積立金を取崩し充てることとしました。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 法令・行動規範の遵守

医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと考えられる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。

また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。

- ・コンプライアンス研修 1回（前年度0回）
- ・倫理委員会 28件承認（前年度50件承認）
- ・治験審査委員会 21件承認（前年度26件承認）

情報開示

- ・個人情報開示 7件（前年度6件）
- ・情報公開 2件（前年度2件）

2 内部統制の推進

内部統制については、経営企画室にて外部アドバイザーの支援を受けながら、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性に視点を置いた内部監査を行い、収益計上基準の見直しや会計上の明確化などの指摘事項について見直しを行いました。

また、情報セキュリティについては、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5版」に沿って作成した「市立秋田総合病院総合医療情報システム運用管理要綱」に基づき、利用者の権限管理やシステムの定期的な監視を行い、機密性を維持するための対策に努めました。

3 新たな人事制度の運用と就労環境の整備

(1) 新たな人事制度の運用

外部委託業者によるコンサルティング支援を受けながら、評価者の意見や評価結果から適正な評価を行えるよう能力評価項目の再検討を行い、当院独自の人事評価制度の見直しを行いました。

(2) 就労環境の整備

ア 安全で質の高い看護を提供しつつ、職員にとって働きやすい勤務形態である正循環（※1）による勤務シフトに準じた変則二交代制（※2）勤務を継続して導入しています。

医師の働き方改革については、委員会を8月に開催し時間外勤務の現状を確認するとともに労働時間短縮に向けた準備をを始めました。

また、福利厚生制度については、新規職員への採用時研修での説明、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

※1 正循環：「日勤」、「準夜勤」、「深夜勤」の3交代制の現場で、日勤が続いた後は準夜勤、その次は深夜勤と、開始時間が日を追うごとに後ろ倒しになるようなシフトの組み方。

※2 変則二交代制：通常二交代制の夜勤は16時間勤務であるが、変則勤務は13時間勤務となり、勤務時間が短くなる。また、日勤は通常の8時間勤務と11時間勤務の2種類あり、これらを組み合わせて1ヶ月の勤務時間を調整する。

イ 引き続き院内保育園を運営して、職員の育児支援を行いました。

・院内保育園「こどもの国」

定員 20名

開設日 年中無休

保育時間 7:00～18:00（延長保育21:00）、週3日24時間保育実施

令和2年度利用者（基本保育） 平均12.3名（前年度13.9名）

令和2年度利用者（一時保育） 平均3.2名（前年度2.4名）

ウ 職員のメンタルヘルス相談体制について、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

また、法で年1回の実施が義務づけられているストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りました。

4 病院の改築と医療機能の拡充

新病院建設工事について、工程表の確認等により進捗管理を行い、計画的に工事を進めたほか、総合定例会や現場パトロール等により、随時、安全管理に努めました（令和3年3月末時点の進捗率15%）。

また、進捗状況について、「工事かわら版」を毎月発行したほか、「広報あきた」や病院広報誌、ホームページ等で、随時、市民へ情報を発信しました。

5 秋田県地域医療構想を踏まえた当院の果たすべき役割

当院が果たすべき、緊急・重症な状態にある患者に対して急性期医療を24時間提供するとともに、結核・精神・救急などの政策的な医療も総合的に提供する地域の中核的な病院としての役割を継続しました。

また、令和4年の開院を予定している新病院では、感染症病床を有することとしており、更なる医療機能の強化に努めることとしています。

さらに、秋田県地域医療構想調整会議には、引き続き積極的に参加し、医療提供体制の再編・ネットワーク化について検討を行いました。

第9 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設および設備に関する計画（令和2年度）

（単位：百万円）

施設および設備の内容	決定額	財源
病院施設および医療機器等整備	256	秋田市からの長期借入金等
病院改築事業	1,407	秋田市からの長期借入金等



監査報告書

令和3年6月23日

地方独立行政法人市立秋田総合病院
理事長 伊藤 誠 司 殿

地方独立行政法人市立秋田総合病院

監事 堀井 照重 
監事 田中 伸一 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人市立秋田総合病院の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第7期事業年度の業務の執行について監査を実施いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は理事会に出席するほか、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するとともに、書面・証憑書類の査閲によりこれを確かめました。

なお、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

また、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長・副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 決算報告書は、予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (6) 内部統制システムの整備および運用の状況について、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事長・副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以上